

令和5年第4回川本町議会定例会

町長行政報告

川 本 町

■ 行政報告の主な内容（28項目） ■

諸般の事項

- ・ 物価高騰対策 1
- ・ 治水対策の推進 1
- ・ 立地適正化計画の策定 3
- ・ 医療・介護・福祉サービスの強化 3
- ・ 令和6年度の予算編成方針 4

住み慣れた地域の暮らしが持続するまち

- ・ 移住・交流の推進 5
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策 6
- ・ パートナーシップ宣誓制度 6
- ・ 交通安全活動 7

暮らしを支える生業、地域資源を活かした産業が根付くまち

- ・ 米の作柄 7
- ・ 担い手対策 8
- ・ 特産品の振興 9
- ・ 有害鳥獣対策 10
- ・ エネルギー価格等高騰支援 10
- ・ 商工業の振興 11
- ・ 中小企業の設備投資の促進 11

- ・ 観光の振興 12
- ・ 姉妹都市交流 13

子ども達の夢を育み、挑戦する人材が育つまち

- ・ 学校教育 13
- ・ 公民館活動 14
- ・ 人権教育 14
- ・ 社会体育 15
- ・ 文化振興 16
- ・ 島根中央高校の魅力化支援 16

すべての住民が、安心して暮らせるまち

- ・ 災害復旧 17

効率的な行財政運営の推進

- ・ デジタル化の推進 17
- ・ 広報・広聴 18
- ・ ふるさと納税 18

令和5年第4回川本町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、万障お繰り合わせのうえ、ご出席を賜り誠にありがとうございます。

開会にあたり、諸議案の説明に先立ちまして、諸般の事項についてご報告申し上げます。

(物価高騰対策)

はじめに、物価高騰対策について申し上げます。

内外の社会経済情勢に対応するため、先に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を受けて、現在開会中の臨時国会において、国の今年度の補正予算が成立しました。

その内容に盛り込まれた、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者を、引き続き支援するための「重点支援地方交付金」のうち、「低所得世帯支援枠」を先行して、また「推奨事業メニュー」を活用した支援につきます。町として必要な対策を速やかに取りまとめまいります。

(治水対策の推進)

次に、治水対策の推進について申し上げます。

「瀬尻・久料谷」地区につきましては、町による用地

進捗率は92%、物件補償進捗率は約99%となっており、嵩上げ工事着手前の家屋解体が行われております。

また、国施工の国道261号迂回路設置工事が行われております。

11月12日には、地元の主催で、工事が安全に完遂するよう「着工式」が執り行われました。

「谷」地区につきましては、国事業として、矢谷川谷川橋付近左岸部の用地測量及び補償物件調査業務が行われております。

県・町事業としては、矢谷川上流左岸部の先行整備エリアにおける用地取得及び建物等補償が行われておりますが、想定より早く進捗していることから、契約に必要な補正予算案を今議会に上程しております。

また、県事業としては、左岸部迂回路工事が行われる予定となっております。

こうした両地区への恒久対策の進展を前提とした、川本堤防の完成堤防化、因原内水対策等を掲げた要望を、10月4日に、江の川下流域治水期成同盟会の構成員として県選出国會議員へ、10月25日に、町単独で県及び県議会へ、川本堤防完成堤防化に向けて必要な堤防断面の確保について、町単独で11月13日に浜田河川国道事務所へ、12月7日に国土交通省本省に対して行いました。

今後も、一刻も早い事業着工、さらには早期完成が呼び込めるよう、あらゆる機会とルートを通じて、国や県に対し強く働きかけてまいります。

(立地適正化計画の策定)

次に、「立地適正化計画」の策定について申し上げます。

8月に開催した、1回目となる計画策定検討委員会において、委員の皆様からいただご意見・ご提案等も踏まえ、現在、今後10年を目途として、実施が見込まれるハード事業を中心とした項目を検討するなど、来年度に入ってから固めていく区域設定等のベースとなる素案を作成しているところです。

1月に開催を予定している今年度2回目となる委員会において、その素案をもとに検討を深めてまいります。

(医療・介護・福祉サービスの強化)

次に、医療・介護・福祉サービスの強化について申し上げます。

社会医療法人仁寿会・加藤病院による「地域総合ヘルスケアステーションかわもと施設群」の整備につきましては、年内に行われる予定の入札に基づき建設業者が決定した後に、町民の皆様への説明会を開催される予定と伺っております。

(令和6年度の予算編成方針)

次に、令和6年度の予算編成方針について申し上げます。

編成にあたっては、「第6次総合計画」に基づき、持続可能な税源涵養に資する、少子化対策や新しい人の流れづくりをはじめとする人口減少対策等に取り組む必要があります。

そして、アフターコロナを見据え、社会経済活動を正常化し、DXの推進などにより個性を生かした地域づくりに取り組むとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却や長寿命化を積極的に推進する必要があります。

また、瀬尻・久料谷地区、谷地区の治水事業が動き出し、全体像が見渡せる状況になりつつあり、必要な財源確保に向けて、有利な起債事業の充当や既存事業の見直しが不可欠となってまいります。

こうした基本的な考え方のもと、総合計画に掲げた重点プロジェクトの目標達成に向けて、令和6年度予算を編成していくこととしております。

それでは、町行政の主な動きにつきまして、順次ご報告申し上げます。

まず、

「住み慣れた地域の暮らしが持続するまち」に関する動きについてであります。

(移住・交流の推進)

はじめに、移住・交流の推進について申し上げます。

9月4日に、Uターンの促進を目的として川本中学校で開催した「夢と可能性に挑戦する人財定住助成事業発表会」では、島根中央高校の3年生5名が、町内で活躍する自らの将来像を掲げながら、目標を発表しました。

9月17日には、大阪で開催された移住促進イベント「ふるさと回帰フェア2023」に参加し、9月22日から24日に開催した「しまね暮らしツアー」には、8名の参加者が本町を訪れました。

また、11月19日には、東京で開催された「しまねフェス」へも参加し、こうしたイベント等に参加された多くの移住検討者へ、本町での暮らしをPRすることができました。

引き続き、参加者へのアフターフォローなどを通じ、UIターンを促進してまいります。

(新型コロナウイルス感染症対策)

次に、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

全国や県内においては、減少傾向にある一方で、季節性インフルエンザが猛威を振るっております。

現在、新型コロナワクチンの秋開始接種を行っており、引き続き基本的な感染症対策をとりながら、社会経済活動との両立を図ってまいります。

(パートナーシップ宣誓制度)

次に、パートナーシップ宣誓制度について申し上げます。

10月1日から、多様な性を認め合い性的少数者の方々が自分らしく生きることのできる環境づくりに向けて、県と全市町村の共同による「島根県パートナーシップ宣誓制度」が開始されました。

この制度により宣誓された方には、公営住宅入居等の各種行政サービスや民間サービスの提供範囲が広がられることとなりました。

本町においても、公営住宅入居を可能としており、今後も、県との共同により啓発活動等を推進してまいります。

(交通安全活動)

次に、交通安全活動について申し上げます。

このたび、邑智郡交通安全協会 川本支部 川本分会が、全日本交通安全協会会長表彰の優良団体として表彰されることが決定しました。

このたびの表彰は、春秋の全国交通安全運動期間には、広報車による町内巡回を行い、また、子どもたちの安全のため、見通しの悪いT字路等に「止まれのマークシート」を設置するなど、地域の交通安全活動への、積極的な取組が評価されたと考えております。

つづいて、

「暮らしを支える生業、地域資源を活かした産業が根付くまち」に関する動きについてであります。

(米の作柄)

はじめに、米の作柄について申し上げます。

令和5年産米の県の作況指数は、石見部は「平均並み」となり、作付け面積は約100ヘクタールで、昨年度比約13ヘクタールの減となりました。

品質につきましては、高温障害により、乳白が多く、JA島根おおち川本支店管内の1等米比率は76.4%

で、昨年の79.2%を下回りました。

また、品種「きぬむすめ」については出穂が遅いため、「コシヒカリ」と比較して、1等米比率が92.8%となっています。

(担い手対策)

次に、担い手対策について申し上げます

コロナ禍も落ち着き、都市部での募集活動が活発化する中、農業の新たな担い手確保のため、11月には東京で開催された就農フェアに参加し、今月は大阪でのフェアに参加します。

今後も積極的な募集活動を行い、本町だからこそできる農業支援をPRしながら、地域おこし協力隊制度を活用した担い手確保に取り組んでまいります。

また、町内の新規就農者の状況ですが、昨年度からエゴマ栽培で就農された方は、順調に営農されています。

一方、畜産での就農者は、昨今の社会経済情勢を勘案し、今年度は見送られた牛舎の増築計画を、来年度には取り組むこととされておりま。

なお、この2名については、本町の重点指導就農者と位置づけ、県・JA等の関係機関と連携して、経営・技術等を支援してまいります。

（特産品の振興）

次に、特産品の振興について申し上げます。

戦略的ブランドであるエゴマにつきましては、11月末現在で、42件、約18ヘクタールの作付け申請があり、昨年度と比較して約2ヘクタールの減少となる見込みです。

収量については、害虫や害鳥の影響が少なかったことから、昨年度よりは幾分増加する見込みです。

田窪地区での「どぶろく」につきましては、半農半X事業を活用しながら、生産者の販路開拓活動により、着実に産直市や都市圏での販売が増加しており、今後の特産品化に期待が持てると考えています。

また、先に、地域農業再生協議会が実施した、山口県の有機農業と産直市の先進地の視察には、産直出荷組合を中心に約30名が参加され、有意義な研修となりました。

11月には、JA島根おおち地区本部と共同で、農薬の適正使用や漬物製造許可をテーマとして産直市研修会を開催し、多くの方々に、これらの手続きの申請方法について学んでいただきました。

今後も、こうした研修を開催し、道の駅の産直市の強化充実に向けて取り組んでまいります。

(有害鳥獣対策)

次に、有害鳥獣対策について申し上げます。

今年度、全国的に熊の被害が多く報告されている中、本町では、目撃情報の増加までには至ってはおりませんが、継続して注意喚起してまいります。

また、サルを対象に実施しているICTを活用した有害鳥獣対策事業につきましては、現在、南佐木地区で捕獲したメスザルの首にGPS発信機を装着して、群れの行動域を調査する段階に入っております。

今後は、この調査結果に基づいて、効果的なルートへの大型捕獲檻の設置を予定しており、計画的に個体数が管理できるよう取り組んでまいります。

(エネルギー価格等高騰支援)

次に、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者支援について申し上げます。

国の交付金を活用し、町内の店舗や事業所で利用できる景気回復応援券を、住民税非課税世帯への3万円分に加え、65歳以上の方みの世帯には1万円分を、さらに全世帯に5,000円分と、総額3,276万円分を配布いたしました。

利用期限は、今月末となっておりますので、お忘れなくご利用いただきますようお願いいたします。

また、町内事業者の支援として交付している、エネルギー価格等高騰対策補助金につきましては、さらに事業者の皆様の支援となるよう、内容を見直してまいります。

（商工業の振興）

次に、商工業の振興について申し上げます。

電子決済アプリ J コインペイを活用し、町内加盟店で利用できる「まげなポイント」を付与した電子決済普及事業は、ポイントの有効期限である 9 月末に一旦終了しております。

ご利用いただいたポイントは約 1 0 7 万円分、7 月から 9 月までの J コインペイによる決済総額は、約 8 0 0 万円となりました。

また今月には、この動きをさらに強めていくため、商工会の消費喚起事業に併せ、第 2 弾となる計画を実施することとしております。

今後も、電子決済を活用した地域経済の活性化となる取り組みを進めてまいります。

（中小企業の設備投資の促進）

次に、中小企業の設備投資の促進について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、経済活動が活発化する一方で、エネルギー価格や資材費の高騰等により、中小企業を取り巻く設備投資に向けた環境は、未だ厳しい状況にあります。

このため、島根県企業立地促進条例に基づいて町内に進出した雇用創出力の高い企業が、生産性向上をはじめとする、魅力的な事業環境を構築しようとする際の経費の一部を補助するために必要な補正予算案を、今議会に提案しております。

(観光の振興)

次に、観光の振興について申し上げます。

1 1月5日に、天候にも恵まれて開催した、第45回川本町産業祭には、町内外から多くの方にお越しいただき、大きな賑わいをみせました。

1 1月26日に、道の駅インフォメーションセンターかわもとで、4年ぶりに開催された「収穫祭」に併せて、邑智郡3町と各観光協会で構成する、江の川流域広域観光連携推進協議会による「おおちぐんあったかグルメフェア」が催されました。

道の駅は、本町の観光振興の拠点であり、指定管理者をはじめ関係機関との連携を図り、より多くの方々に訪れていただける魅力ある施設となるよう取り組んでま

います。

(姉妹都市交流)

次に、姉妹都市交流について申し上げます。

11月11、12日の二日間、姉妹都市縁組を結ぶ広島県坂町において開催した「坂町・川本町特産品フェア」では、多くの方々に、出品したエゴマ、鴨、杵つき餅などをお買い求めいただく中で、本町への要望や期待などが寄せられました。

今後も両町の絆が強まるよう、コロナ禍で控えざるを得なかった各方面の交流を再開してまいります。

つづいて、

「子ども達の夢を育み、挑戦する人材が育つまち」に関する動きについてであります。

(学校教育)

はじめに、学校教育について申し上げます。

2学期は、学校行事が多く行われ、小学校では、9月16日に運動会、11月3日に学習発表会が開催され、中学校では、9月18日に体育祭、10月28日に文化祭が開催されました。

また、中学2年生の修学旅行は、10月3日から2泊3日で関西方面へ出かけ、充実した活動ができました。

部活動においては、各部とも1、2年生主体へと変わる中で、吹奏楽部は、3年生最後の大会として、11月4日に開催された日本管楽合奏コンテスト全国大会に出場し、中学校A部門で優秀賞に輝きました。

また、バレー部は、11月11日から12日にかけて金城総合体育館で開催された、島根県中学生新人バレーボール大会石見地区の部で優勝し、12月9日に大田市民体育館で開催された県大会に出場しました。

中学生の皆さんの健闘を称え、今後益々の活躍を期待します。

(公民館活動)

次に、公民館活動について申し上げます。

11月12日に、三原まちづくりセンターとともに開催した「まちセン マルシェ」では、雑貨、飲食の販売やキッズコーナーに、多くの方々が訪れるとともに、中・高生のボランティアスタッフとの世代間交流の場としても賑わいました。

(人権教育)

次に、人権教育について申し上げます。

12月7日に開催した「人権を考えるつどい」では、作家であり、NPO法人の理事でもある佐倉智美さんを講師にお迎えし、「あたりまえにそこにいるLGBTs」と題してご講演いただき、幅広い年齢層の方々に、人権について考えていただく機会となりました。

(社会体育)

次に、社会体育について申し上げます。

島根県スポーツ・レクリエーション祭の一環として、かわもとスポーツクラブの主催により、10月に開催された「かわもとスポレク広場」では、屋内外で楽しく参加できる競技やアトラクションが多数用意され、100名近い来場者がありました。

また、11月11日に開催した第68回川本町一周駅伝競走大会では、静岡県富士市から株式会社三協の本社チームの参加や、一般女子の部に3チームも参加があるなど、合計18チームによる盛大な大会となりました。

12月10日に4年ぶりに開催された、師走の石見路でたすきをつなぐ第32回浜田―益田間駅伝競走大会では、本町からも中学生から大学生、社会人で編成されたチームが力走しました。

（文化振興）

次に、文化振興について申し上げます。

昨年度もご好評いただいた、音楽座ミュージカル川本公演「シャボン玉とんだ 宇宙（そら）までとんだ」が12月3日に上演されました。

これに先立ち、ミュージカル俳優とともに舞台の楽しさを体験するワークショップを開催したところ、約20名の参加があり、観る楽しみだけでなく、悠邑ふるさと会館のステージに立つ楽しみも体験していただくことができました。

（島根中央高校の魅力化支援）

次に、島根中央高校の魅力化支援について申し上げます。

カヌー部は、10月に鹿児島県で行われた特別国民体育大会に出場し、男子カヤックペア200メートル及び500メートルにおいて全競技を通じて島根県唯一となる優勝を果たすなど躍進しました。

11月30日には、全国高校総体や国体での活躍、国際大会へ多くの優秀な選手を輩出したことが認められ、来校された丸山県知事から、島根県功労者表彰が授与されました。

来年度に向けては、一人ひとりの進路に対応できる個

別最適なコース等の再編が進められており、引き続き、部活動支援や島根中央高校ならではのカリキュラムデザインの設定など、高校と地域の協働による魅力化に取り組んでまいります。

つづいて、

「すべての住民が、安心して暮らせるまち」に関する施策についてであります。

(災害復旧)

災害復旧について申し上げます。

7月の豪雨により被災した農地・農業用施設の災害査定が終了し、復旧工事を発注しております。

つづいて、

「効率的な行財政運営の推進」に関する施策についてであります。

(デジタル化の推進)

はじめに、行政デジタル化の推進について申し上げます。

9月7日、10月5日には、デジタルデバイド対策と

して、スマートフォン活用講座を開催し、計20名の方に参加いただきました。

また、10月5日から情報発信の強化を目的とした町公式LINEの運用を開始し、11月30日時点で472人が登録されております。

「自治体情報システムの標準化・共通化」については、邑智郡総合事務組合と業務担当課で連携を図り、現在、業務フローの整理、必要な機能の精査を行うFit & Gapの作業を行っています。

令和7年度末までに対応できるよう、引き続き、県や邑智郡総合事務組合と連携して、取り組んでまいります。

(広聴・広報)

次に、広聴・広報について申し上げます。

11月24日に、三原まちづくりセンターで開催した今年度3回目となる「まちづくり意見交換会」には、24名が参加され、「有害鳥獣対策」「町公式LINE」等のテーマに対し、幅広い世代から今後の参考となる様々な意見を聞くことができました。

(ふるさと納税)

次に、ふるさと納税について申し上げます。

10月末時点の寄附金額は、前年同期と比べ20.6%増、949万1千円となっております。

例年12月は、全国的に寄附額が増加する傾向にあるため、本町の魅力を発信し、より多くの方々からの寄附を受けられるよう取り組んでまいります。

(提出議案等)

今定例会に提案しました案件は、条例案件1件、予算案件3件、その他案件1件であります。

後ほど、担当課長から、これらの説明をさせますので、何卒よろしくご審議のほど、お願い申し上げまして、行政報告とさせていただきます。